

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	10,191	9,644	19,604
経常利益(百万円)	496	296	834
四半期(当期)純利益(百万円)	310	113	530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	133	71	1,197
純資産額(百万円)	10,950	11,862	12,014
総資産額(百万円)	38,758	38,199	38,906
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	11.51	4.22	19.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	31.1	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	645	567	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	79	131
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	566	512	911
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	347	563	588

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	6.72	0.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（ホテル事業部門）

平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成24年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金制度などによる景気の下支え効果はあったものの、世界経済の減速や円高の進行による輸出や生産の低迷、個人消費の伸び悩みなど、先行きの不透明感が高まっているものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは、顧客満足を最優先に積極的な営業活動と業務の効率化に努めて参りましたが、主力である運輸部門において、新潟港における東日本大震災による被災港代替機能の収束により取扱貨物が減少し、前年同四半期比で減収減益となりました。一方、機械販売部門、ホテル事業部門及びその他においては好調に推移し、前年同四半期比で増収となりましたが、全体では減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億6千4百万円（前年同四半期比5.4%の減収）、営業利益は2億9千9百万円（前年同四半期比35.5%の減益）、経常利益は2億9千6百万円（前年同四半期比40.3%の減益）となり、四半期純利益は1億1千3百万円（前年同四半期比63.4%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

既存荷主へのケアと新規荷主開拓に注力した営業活動を展開し、取扱貨物の拡大に努めて参りましたが、港湾運送事業における船内取扱数量は、新潟港が被災港代替機能の役割を終えたことや大口顧客の生産調整等により一般貨物、コンテナ貨物共に前年同四半期より減少し、294万2千トン（前年同四半期比17.5%の減少）となりました。

当社と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は5億2千8百万円（前年同四半期比14.7%の減収）、セグメント利益は8千8百万円（前年同四半期比76.3%の減益）となりました。

[不動産部門]

地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は1億8千2百万円（前年同四半期比9.7%の減収）、セグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比5.1%の増益）となりました。

〔機械販売部門〕

前年度からの積極的な営業活動により、大型の建設・産業機械の販売件数が増加し、同部門の収入は7億3千9百万円（前年同四半期比24.2%の増収）、セグメント損失は2千7百万円（前年同四半期は5千4百万円のセグメント損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、東日本大震災発生後の法人・個人の自粛ムードにより落ち込んでいた売上が、震災発生以前の水準にまで回復いたしました。株式会社ホテル大佐渡においても宿泊客数は震災以前の水準に回復しており、更に宿泊客の受注区分割合の見直しにより宿泊単価も前年同四半期比で上昇しております。

これらの結果、同部門の収入は16億8百万円（前年同四半期比11.9%の増収）、セグメント利益は8千2百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント利益）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入は、住宅着工戸数の低迷による住宅資材の取扱減少や、衣料品及び食品の輸入落ち込みにより低調となったものの、商品販売収入において、大型の業務用機械設備納入案件やセメントの販売が好調であった結果、同部門の収入は18億9百万円（前年同四半期比1.4%の増収）、セグメント利益は3千万円（前年同四半期比2.3%の増益）となりました。

〔その他〕

産業廃棄物の処理業務における廃材受入数量の大幅な増加により、保険代理店業務等を合わせたその他の収入は1億5千万円（前年同四半期比23.2%の増収）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント利益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2千4百万円減少し、5億6千3百万円（前年同期比62.4%の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1億1千万円、減価償却費3億3千万円、仕入債務の増加額3億7千4百万円等の資金増加要因が、法人税等の支払額3億3千7百万円等の資金減少要因を上回ったことにより、5億6千7百万円の収入超過（前年同期比12.1%の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1億5千8百万円等により、7千9百万円の支出超過（前年同期は8千8百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の純減3億3千9百万円、社債の償還5千万円、親会社による配当金の支払8千万円等により、5億1千2百万円の支出超過（前年同期は5億6千6百万円の支出超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	774	2.86
計	-	18,296	67.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,962,000	26,962	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,962	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,071	566,369
受取手形及び営業未収入金	² 4,126,430	² 4,162,322
たな卸資産	¹ 250,881	¹ 260,026
繰延税金資産	136,671	147,196
その他	161,399	204,413
貸倒引当金	5,102	14,599
流動資産合計	5,259,352	5,325,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,315,988	22,275,823
減価償却累計額	14,685,051	14,857,358
建物及び構築物(純額)	7,630,936	7,418,464
機械装置及び運搬具	2,292,477	2,282,384
減価償却累計額	2,001,231	1,996,662
機械装置及び運搬具(純額)	291,245	285,722
土地	22,005,293	22,012,449
リース資産	686,286	708,217
減価償却累計額	210,210	259,305
リース資産(純額)	476,076	448,911
その他	1,192,423	1,213,328
減価償却累計額	1,035,024	1,054,733
その他(純額)	157,398	158,595
有形固定資産合計	30,560,951	30,324,144
無形固定資産		
リース資産	22,132	21,148
その他	433	322
無形固定資産合計	22,566	21,471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,016,260	1,631,552
繰延税金資産	54,848	52,586
その他	1,640,187	1,456,738
貸倒引当金	649,980	614,730
投資その他の資産合計	3,061,316	2,526,148
固定資産合計	33,644,834	32,871,763
繰延資産		
社債発行費	2,306	1,677
繰延資産合計	2,306	1,677
資産合計	38,906,492	38,199,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,089,936	2,436,794
短期借入金	6,800,000	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,650,602	2,561,598
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	111,319	115,013
未払法人税等	348,260	67,282
賞与引当金	89,148	89,927
その他	1,052,721	931,918
流動負債合計	13,241,989	13,102,535
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	5,058,544	4,808,087
リース債務	402,731	369,813
繰延税金負債	1,406,897	1,314,656
再評価に係る繰延税金負債	5,805,018	5,806,436
退職給付引当金	477,411	517,946
役員退職慰労引当金	125,644	95,681
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	103,117	104,204
その他	149,345	146,847
固定負債合計	13,649,521	13,234,483
負債合計	26,891,511	26,337,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	641,306	669,190
自己株式	6,691	6,757
株主資本合計	3,394,074	3,421,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,916	109,268
土地再評価差額金	8,545,990	8,549,526
その他の包括利益累計額合計	8,620,906	8,440,258
純資産合計	12,014,980	11,862,150
負債純資産合計	38,906,492	38,199,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	5,438,466	4,614,881
港湾営業収入	114,153	106,354
不動産売上高	187,055	169,856
機械営業収入	534,013	682,267
ホテル営業収入	1,432,321	1,603,756
商品売上高	1,757,876	1,781,296
その他の事業収入	727,812	685,633
売上高合計	10,191,700	9,644,045
売上原価		
運輸作業費	4,811,974	4,227,755
港湾営業費	96,057	93,467
不動産売上原価	84,487	64,722
機械営業費	526,956	647,362
ホテル営業費	1,238,569	1,333,953
商品売上原価	1,706,105	1,727,588
その他の事業費用	488,677	451,538
売上原価合計	8,952,827	8,546,388
売上総利益	1,238,872	1,097,656
販売費及び一般管理費	774,172	797,719
営業利益	464,700	299,937
営業外収益		
受取利息	4,277	3,748
受取配当金	29,007	21,069
貸倒引当金戻入額	89,254	22,843
雑収入	30,063	43,690
営業外収益合計	152,604	91,351
営業外費用		
支払利息	94,400	87,917
雑支出	26,030	6,697
営業外費用合計	120,430	94,615
経常利益	496,873	296,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	980	2,919
資産除去債務履行差額	6,164	-
特別利益合計	7,145	2,919
特別損失		
固定資産処分損	5,360	26,962
投資有価証券評価損	8,541	162,197
特別損失合計	13,901	189,160
税金等調整前四半期純利益	490,117	110,432
法人税、住民税及び事業税	253,465	59,204
法人税等調整額	73,782	62,544
法人税等合計	179,683	3,340
少数株主損益調整前四半期純利益	310,434	113,772
四半期純利益	310,434	113,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,434	113,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,826	184,185
土地再評価差額金	-	1,417
その他の包括利益合計	176,826	185,602
四半期包括利益	133,608	71,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,608	71,830

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,117	110,432
減価償却費	325,716	330,697
繰延資産償却額	628	628
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,126,361	25,753
賞与引当金の増減額(は減少)	7,004	778
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,443	40,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,745	29,962
環境対策引当金の増減額(は減少)	7,810	-
資産除去債務履行差額	6,164	-
受取利息及び受取配当金	33,285	24,817
支払利息	94,400	87,917
有形固定資産売却益	980	2,919
有形固定資産処分損	5,360	26,962
投資有価証券評価損益(は益)	8,541	162,197
売上債権の増減額(は増加)	230,799	35,891
たな卸資産の増減額(は増加)	16,352	8,180
その他の資産の増減額(は増加)	29,817	41,013
仕入債務の増減額(は減少)	74,643	374,254
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,020,918	27,517
その他の負債の増減額(は減少)	35,517	58,664
その他	21,741	33,412
小計	755,675	968,131
利息及び配当金の受取額	33,285	24,817
利息の支払額	94,743	88,744
損害賠償金の支払額	10,333	-
法人税等の支払額	64,193	337,461
法人税等の還付額	25,555	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,245	567,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,801	1,800
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	112,414	158,661
有形固定資産の売却による収入	3,060	30,472
投資有価証券の取得による支出	834	934
投資有価証券の売却による収入	2,100	1,300
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他の支出	8,799	17,600
その他の収入	105	38,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,585	79,066

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,325,954	1,439,461
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	35,985	42,022
自己株式の取得による支出	-	65
配当金の支払額	54,132	80,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,071	512,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,410	24,501
現金及び現金同等物の期首残高	356,550	588,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,140	563,669

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社については、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	190,769千円	193,934千円
仕掛品	8,446	19,731
原材料及び貯蔵品	51,666	46,360

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	101,181千円	97,304千円
支払手形	161,093	193,361

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	89,204千円	97,830千円
給料	160,302	145,621
賞与	48,162	39,103
賞与引当金繰入額	5,938	5,412
退職給付費用	23,517	26,046
役員退職慰労引当金繰入額	12,790	12,590
福利厚生費	82,971	79,846
減価償却費	19,158	21,421
その他	332,126	369,848

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	359,841千円	566,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,701	2,700
現金及び現金同等物	347,140	563,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,122,708	187,055	569,305	1,432,321	1,757,876	10,069,267	122,432	10,191,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,319	14,634	26,143	5,543	27,489	78,129	48	78,178
計	6,127,027	201,689	595,448	1,437,865	1,785,365	10,147,396	122,481	10,269,878
セグメント利益又は 損失()	375,828	101,679	54,451	5,580	29,367	458,004	1,104	459,108

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,004
「その他」の区分の利益	1,104
セグメント間取引消去	1,260
その他の調整額	4,331
四半期連結損益計算書の営業利益	464,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,223,591	169,856	714,698	1,603,756	1,781,296	9,493,199	150,846	9,644,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	12,332	24,577	5,110	28,510	75,034	52	75,087
計	5,228,096	182,188	739,275	1,608,866	1,809,806	9,568,233	150,899	9,719,133
セグメント利益又は 損失()	88,898	106,815	27,319	82,699	30,050	281,144	17,771	298,916

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の効率化、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。

この結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「運輸部門」で1,041,264千円増加、「不動産部門」で4,028,137千円減少、「ホテル事業部門」で189,134千円増加、「全社資産」で731,050千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）	
利益	金額
報告セグメント計	281,144
「その他」の区分の利益	17,771
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	516
四半期連結損益計算書の営業利益	299,937

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分の変更）

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の効率化、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。

このグループ再編により、従来、「不動産部門」に含まれていた、当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業のセグメント間取引と「ホテル事業部門」に含まれていた株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業のセグメント間の取引が、それぞれ減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

各報告セグメントのうち、当社の販売費及び一般管理費の配賦につきましては、従来、各報告セグメントの固定費の割合に応じて配賦する方法によりおりましたが、経営管理上、各報告セグメントの事業効率を、より公正かつ適正に把握するため、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する人員に応じて配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券、支払手形及び営業未払金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,647,236	1,647,236	
(2) 支払手形及び営業未払金	2,089,936	2,089,936	

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,263,828	1,263,828	
(2) 支払手形及び営業未払金	2,436,794	2,436,794	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。

(2) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

其他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

其他有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,522,784	1,647,236	124,452

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,884千円減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

其他有価証券

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,361,521	1,263,828	97,692

(注) その他有価証券で時価のある株式について162,197千円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円51銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,434	113,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,434	113,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,979	26,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。